



ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/内外/株式

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ファンドの投資対象銘柄例集

※当資料は、あくまでもファンドをご理解いただくための参考情報としてご提供するものです。
当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、
その価格動向等を示唆するものでもありません。

～卓越したデザイン性と高性能を兼ね備えた、憧れの高級スポーツカー～ フェラーリ (イタリア、自動車・自動車部品)

Brand History

- イタリアの元レーシングドライバー兼レーシングチームオーナーのエンツォ・フェラーリによって、1947年に設立
- 超高価格であるにもかかわらず、多くのモデルには常にウェイティング・リストができるほど、顧客から熱烈な支持を集めている

- **高価格でも顧客に受け入れられる強力なブランド力**
平均販売価格は約5,875万円^{注1}
- **世界の自動車大手に比べて高い利益率^{注2}**
フェラーリ: 約35%、世界の自動車大手の平均^{注3}: 約15%
- **さらに加速する高価格・高収益化**
顧客ごとのニーズに合わせた「パーソナライゼーション」需要の高まりと、より高価格モデルのラインアップ拡充などが奏功
- **顧客の熱望は健在、超高価格な新型スーパーカー「F80」**
2024年10月に発表された「F80」(2025年末より出荷予定)は、イタリアでの販売価格は360万ユーロ(約5億9,000万円^{注4})。限定生産台数(799台)すべてが予約済みと報じられている

<<基礎データ>>

時価総額	12.2 兆円	(2024年12月末時点)
直近決算期売上高	9,835 億円	(2023年12月期実績)
予想PER	46.6 倍	(2024年12月末時点)
組入比率/順位	4.0% 6位	(2024年11月末時点)

※時価総額、直近決算期売上高は、2024年12月末時点の為替レート1ユーロ=164.74円で円換算

※予想PERは、来期予想ベース(I/B/E/S集計値)

※組入比率、順位はピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける状況

当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

株価推移

月次、現地通貨ベース、配当込み、期間:2016年1月末～2024年12月末
(2016年1月末=100として指数化)



※ミラノ証券取引所への上場は、2016年1月4日

1株当たり利益推移

年次、現地通貨ベース、期間:2015年12月期～2023年12月期

(ユーロ)



※2015.12期は、2015年12月期を指します。

注1: 平均販売単価は2023年度における売上高と販売台数等から概算、2023年12月末時点の為替レート 1ユーロ=156.81円で円換算

注2: 利益率: 税引前利払前償却前利益率(ブルームバーグ集計値)。直近5決算期(2019～2023年度)の平均値

注3: 世界の自動車大手の平均: ゼネラル・モーターズ(米国)、フォルクス・ワーゲン(ドイツ)、トヨタ自動車(日本)とし、単純平均して算出

注4: 2024年12月末時点の為替レート 1ユーロ=164.74円で円換算

<<1株当たり利益推移に関する注記事項>>

※継続事業ベース希薄化後1株当たり利益(ブルームバーグ集計値)

出所: 会社資料、各種報道資料、ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

～伝統と革新性が織りなす高級ブランドの代表格～

エルメス・インターナショナル(フランス、耐久消費財・アパレル)

Brand History

- 1837年、ティエリ・エルメスがパリで開業した高級馬具店が始まり。ナポレオン3世やヨーロッパの王侯貴族などを顧客とし、世界の馬具商として成功
- 社会の変化に対応し、20世紀初頭より革製品・バッグ等の製作を開始。「バーキン」、「ケリー」(バッグ)などが有名

● 強力なブランド力を確立

最高の素材と熟練した職人技にこだわり続けたモノづくりの伝統と、時代の変化に対応する革新性・芸術的デザイン性が背景

● 強力なブランド力が可能にする高価格

代表的な高級バッグの1つ「バーキン」の日本での販売価格は、170万円以上(サイズ、素材により異なる)

● 高級ブランド企業の中でも、際立つ高い利益率^{注1}

エルメス:約48%、他の高級ブランド企業平均^{注2}:約26%

● 「資産」としての魅力

人気と希少性から、中古市場での買取価格が定価(購入時の価格)を上回ることもある

<<基礎データ>>

時価総額	40.1 兆円	(2024年12月末時点)
直近決算期売上高	2.2 兆円	(2023年12月期末実績)
予想PER	48.6 倍	(2024年12月末時点)
組入比率、順位	4.6% 5位	(2024年11月末時点)

(時価総額、直近決算期売上高は、2024年12月末時点の為替レート)

1ユーロ=164.74円で円換算

※予想PERは、来期予想ベース(I/B/E/S集計値)

※組入比率、順位はピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける状況

当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

株価推移

月次、現地通貨ベース、配当込み、期間:2000年12月末～2024年12月末

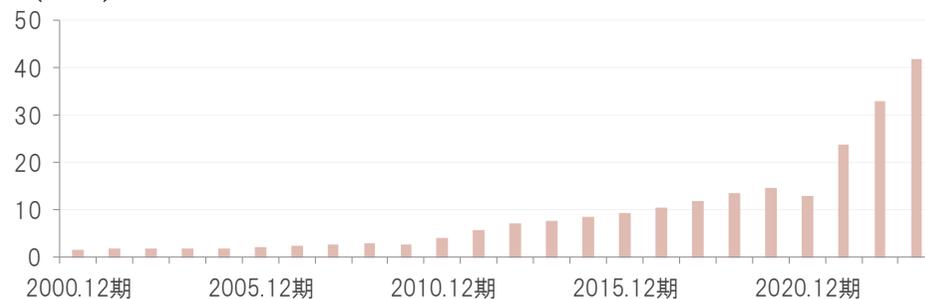
(2000年12月末=100として指数化)



1株当たり利益推移

年次、現地通貨ベース、期間:2000年12月期～2023年12月期

(ユーロ)



※2000.12期は、2000年12月期を指します。

注1:利益率は、直近通期決算期の利払前税引前償却前利益率(ブルームバーグ集計)

注2:他の高級ブランド企業平均は、当ファンドの投資対象候補企業のうち、サブセクターである高級ブランドに分類される各企業の利益率を単純平均して算出

<<1株当たり利益推移に関する注記事項>>

※継続事業ベース希薄化後1株当たり利益(ブルームバーグ集計値)

出所:会社資料、各種報道資料、ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

～一流アスリートやセレブから愛され続ける、世界的スポーツ・ブランド～ アディダス(ドイツ、耐久消費財・アパレル)

Brand History

- 1949年、アドルフ・ダスラーにより設立。前身は兄ルドルフと設立した「ダスラー兄弟商会」(1924年設立)
- 陸上競技やサッカーをはじめとした競技用シューズ・ウェアだけでなくファッション性の高いスニーカーやアパレルは、広く支持を集めている

- アディダスを代表するスニーカーには、歴史がある**
「スタンスミス」(1971年発売)、「スーパースター」(1970年発売)、「サンバ」(1950年発売)など
- 低迷期を乗り越え、復活してきた歴史**
長い歴史の中で、幾度かの低迷期を経験してきたが、復刻商品や新しいトレンドを反映した新商品、コラボレーション商品の投入などを通じて、ブランドの再構築を図り、復活を遂げてきた
- 「サンバ」の成功、アディダス復権への期待**
近年は米国のナイキの後塵を拝していたが、1950年に発売されたサッカーシューズ「サンバ」の復刻モデルが、2020年以降、セレブたちに愛用されたことなどを契機に人気を博し、市場シェアを回復しつつある

<<基礎データ>>

時価総額	7.0 兆円	(2024年12月末時点)
直近決算期売上高	3.5 兆円	(2023年12月期実績)
予想PER	33.5 倍	(2024年12月末時点)
組入比率、順位	4.7% 3位	(2024年11月末時点)

※時価総額、直近決算期売上高は、2024年12月末時点の為替レート
1ユーロ=164.74円で円換算

※予想PERは、来期予想ベース(I/B/E/S集計値)

※組入比率、順位はピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける状況

当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

株価推移

月次、現地通貨ベース、配当込み、期間:2000年12月末～2024年12月末
(2000年12月末=100として指数化)



1株当たり利益推移

年次、現地通貨ベース、期間:2000年12月期～2023年12月期



※2000.12期は、2000年12月期を指します。

<<1株当たり利益推移に関する注記事項>>

※継続事業ベース希薄化後1株当たり利益(ブルームバーグ集計値)

出所:会社資料、各種報道資料、ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

～名だたるホテル・ブランドを傘下に多数有する、世界最大のホテル運営企業～ マリオット・インターナショナル(米国、消費者サービス)

Brand History

- 1927年、ワシントンD.C.でルートビアのフランチャイズとして始まる。その後、機内食のケータリングやカフェテリア管理事業などを展開したのちの1957年、宿泊事業に進出。以来、ホテル事業を拡大
- 競合他社の買収などにより、世界最大のホテル運営企業となる

● 買収などを通じて事業強化・拡大

2016年、米ホテル大手スターウッド・ホテルズ&リゾーツ・ワールドワイドを買収し、世界最大のホテル運営企業に。それまでも、競合他社の買収により、事業を強化・拡大してきた

● 傘下には、世界的に有名なホテル・ブランドが多数

傘下のホテル・ブランドは30以上。「ザ・リッツ・カールトン」、「エディション」、「セントレジス」、「J.W.マリオット」などの最高級ホテル・ブランドのほか、「シェラトン」、「ウェスティン」など

● 世界的な会員プログラム「マリオット・ボンヴォイ」の存在

2019年、「マリオット・リワード」、「スターウッド・プリファード・ゲスト(SPG)」、「ザ・リッツ・カールトン・リワード」を統一した会員プログラムを導入。会員数はおよそ2億人(2023年末時点)

<<基礎データ>>

時価総額	12.2 兆円	(2024年12月末時点)
直近決算期売上高	3.7 兆円	(2023年12月期実績)
予想PER	26.2 倍	(2024年12月末時点)
組入比率、順位	4.0% 7位	(2024年11月末時点)

※時価総額、直近決算期売上高は、2024年12月末時点の為替レート
1米ドル=156.84円で円換算

※予想PERは、来期予想ベース(I/B/E/S集計値)

※組入比率、順位はピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける状況

当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

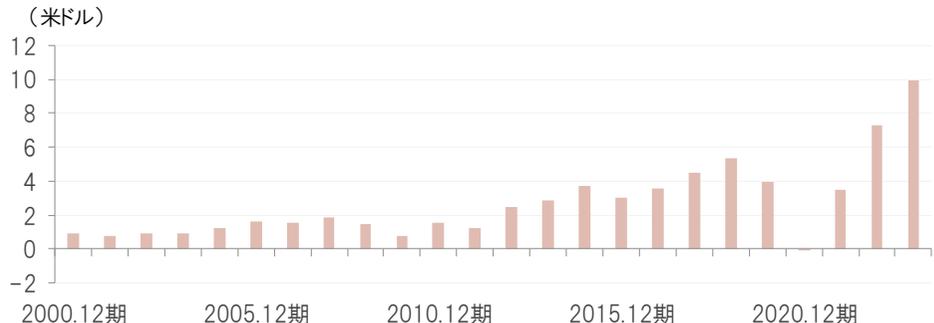
株価推移

月次、現地通貨ベース、配当込み、期間:2000年12月末～2024年12月末
(2000年12月末=100として指数化)



1株当たり利益推移

年次、現地通貨ベース、期間:2000年12月期～2023年12月期



※2000.12期は、2000年12月期を指します。

<<1株当たり利益推移に関する注記事項>>

※継続事業ベース希薄化後1株当たり利益(ブルームバーグ集計値)

出所:会社資料、各種報道資料、ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

～世界屈指のステータス性を備えたクレジットカード・ブランド～ アメリカン・エクスプレス(米国、金融サービス)

Brand History

- 1850年、荷馬車により貨物を運ぶ運輸業が始まり。1882年には、世界ではじめて為替送金業務を開始し、金融事業に進出
- その後、海外事業の拡大や旅行業務に注力し、1958年、「アメリカン・エクスプレス・カード」を米国とカナダで発行し、クレジットカード業務に進出

●クレジットカードの国際5大ブランドの一角

特に、旅行やエンターテインメント関連の利用における充実のサポートに強みを持つ

●カード会員は、富裕層が多い

充実した特典とサポートをカード会員へ提供していることもあり、年会費は相対的に高く、会員には富裕層が比較的多い

●会員当たりの利用額は相対的に大きい

クレジットカードの発行枚数は、世界で約1.4億枚(2023年末時点)と、他の国際ブランドに比べて多くはないが、会員に富裕層が多いことなどから、会員当たりの利用額は相対的に多いといわれている

<<基礎データ>>

時価総額	32.8 兆円 (2024年12月末時点)
直近決算期売上高	10.6 兆円 (2023年12月期実績)
予想PER	19.0 倍 (2024年12月末時点)
組入比率、順位	5.4% 1位 (2024年11月末時点)

※時価総額、直近決算期売上高は、2024年12月末時点の為替レート
1米ドル=156.84円で円換算

※予想PERは、来期予想ベース(I/B/E/S集計値)

※組入比率、順位はピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける状況

当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

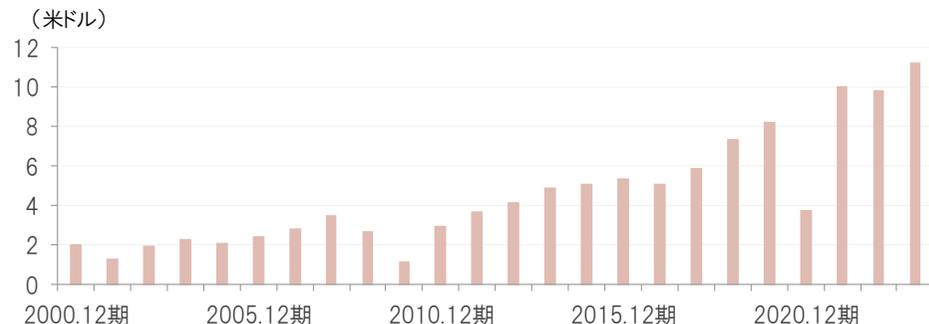
株価推移

月次、現地通貨ベース、配当込み、期間:2000年12月末～2024年12月末
(2000年12月末=100として指数化)



1株当たり利益推移

年次、現地通貨ベース、期間:2000年12月期～2023年12月期



※2000.12期は、2000年12月期を指します。

<<1株当たり利益推移に関する注記事項>>

※継続事業ベース希薄化後1株当たり利益(ブルームバーグ集計値)

出所:会社資料、各種報道資料、ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ファンドの特色

- 1 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3 3カ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

【ファンドの分配金について】

- 毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。※マザーファンドの運用にあたっては、外国株式等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- 特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金の申込はできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る事となった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.65% (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%					
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2024年12月末現在)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
SMBG日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
大和証券株式会社(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社(注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
スルハ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北海道銀行(注4)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(次ページに続く)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2024年12月末現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	